

～ログミーFinance × コエキク～

個人投資家様向け 会社説明会



株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2026年1月17日

目次

1 会社概要

1. 会社概要	p.4
2. 沿革	p.5
3. 創業理念	p.6
4. 事業概要	p.7～
5. 業績推移(連結)	p.11

2 中期3カ年計画(2024～2026年度)KPI・施策の進捗状況・業績計画

1. 中期3カ年計画のテーマ	p.13
2. テーマ毎の取り組み	p.14～
3. 中期3カ年計画 業績計画	p.23～
4. テーマ毎のKPIの進捗	p.25

3 株主還元

p.26～

Appendix

p.29～



1

会社概要

1. 会社概要

At a glance データで見る 浅沼組

(2025年3月31日現在)



営業利益
(連結)

6,867 百万円

平均
勤続年数
(単体)

22.0 年



ROE

10.1%



自己資本比率

39.7%



関連会社数
(非連結含む)

11 社

営業拠点

23 箇所
(内、グアム1箇所)



従業員数
(連結)

1,796 名



売上高
(連結)

1,670 億
5 百万円



創業

133 年



商号 株式会社 浅沼組

代表者名 代表取締役社長 浅沼 誠

創業 1892(明治25年) 1月 20日

会社設立 1937(昭和12年) 6月 15日

資本金 96億 1476万円

従業員数 連結:1,796名 個別:1,261名

関連会社

- ・浅沼建物 株式会社
- ・SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE.LTD.
- ・EVERGREENENGINEERING & CONSTRUCTION PTE.LTD
- ・ASANUMA CONSTRUCTION LTD., INTERNATIONAL
- ・THAI ASANUMA CONSTRUCTION CO.,LTD.
- ・THAI ASANUMA HOLDINGS CO.,LTD.
- ・AND B.V.
- 【以下はPFI事業*1】
- ・宇都宮郷の森斎場 株式会社
- ・桜井給食ファシリティーズ 株式会社
- ・小田原斎場PFI 株式会社
- ・長泉ハイトラスト 株式会社

2. 沿革

江戸	1692 (元禄5)	5代将軍徳川綱吉公の大老 柳澤吉保が武蔵国川越城を賜り、“城持ち大名”となった際に、初代浅沼仁左衛門が普請方を務める
	1724 (享保9)	大名 柳澤吉里の甲府から大和郡山への転封に際し、初代浅沼仁左衛門も普請方として随伴 以降、初代浅沼仁左衛門から8代目の浅沼幸吉まで、大和郡山藩の普請方を務める
明治		明治維新後、浅沼幸吉は大和郡山にとどまり、大工の棟梁として奈良付近の名刹社寺の造営や修繕、学校の建築などに従事する
	1892 (明治25)	創業 浅沼幸吉が、現在の奈良県大和郡山市に建築請負業の看板を揚げ、「浅沼組」を創業
大正	1926 (大正15)	大阪へ進出
昭和	1937 (昭和12)	会社設立 株式会社浅沼組を設立 社員数62名
	1939 (昭和14)	東京・名古屋へ進出
	1963 (昭和38)	株式上場(大証二部)
	1969 (昭和44)	大証一部への指定替えを経て東証一部へ上場
	1977 (昭和52)	完工高が1,000億円を超える
平成	1992 (平成4)	創業100周年 Asanuma ロゴの導入、企業コンセプト刷新
	2021 (令和3)	建物の価値を高める浅沼組リニューアル事業ブランド『ReQuality』を立ち上げ
令和		創業130年にあたり、環境と健康を強く意識しつつ、「空間の質」「生活の質」を再構築する弊社独自技術の提案・採用を推進
	2022 (令和4)	創業130周年 東証プライム市場に移行



■ 大阪万博プレスセンター(1969年)



■ 株式会社設立時から創業100周年まで使用していた社章



■ 大阪・関西万博 オランダパビリオン(2025年)



■ 奈良県立畝傍中学校(1896年)



■ パラオ 西太平洋戦没者の碑(1985年)

■ 京都大学稲盛財団記念館(2008年)
第51回BCS賞受賞

3. 創業理念

浅沼組の創業理念は、創業者である浅沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という事業に対する信念を実現するために創業以来変わることなく受け継がれてきたものです。この信念は、立派な仕事をする事で会社の信用が生まれ、その信用こそが次ぎの仕事をいただく最大の資本になるという信念を意味することばです。

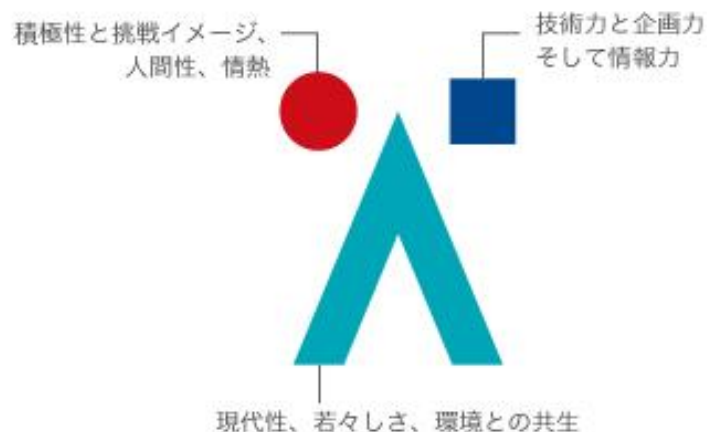
「和の精神」

- 何事にも、皆が協調性を以って取り組むこと、しかし、決してむやみに同調するのではなく、個々が主体性を失わず、自らも他人にも正直に、互いの考えをぶつけ合い、尊重し、理解しあうこと

「誠意・熱意・創意」

- 私利私欲を離れ、正直に熱心にことにあたる心(誠意)
- 何事に対しても常に挑戦する気持ち(熱意)
- 常に新しく独創的な考えを持つ意識(創意)

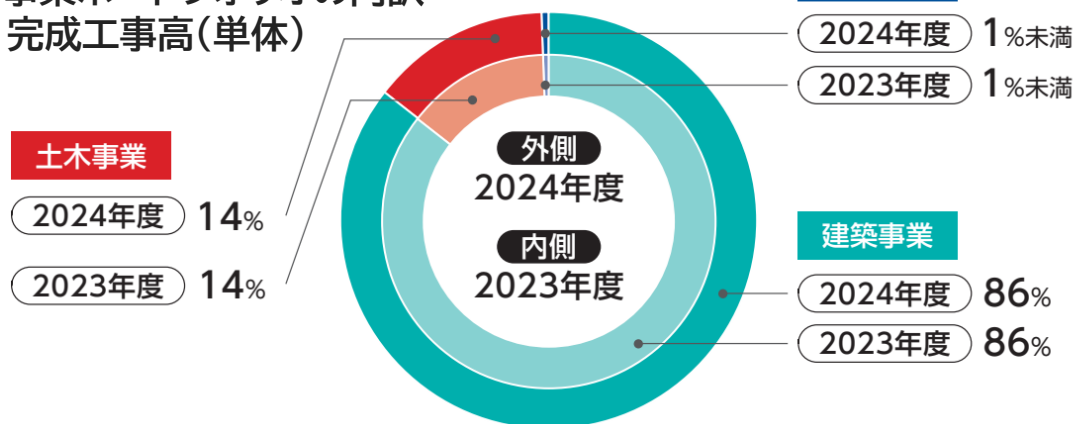
コーポレートマークについて



企業理念イメージ



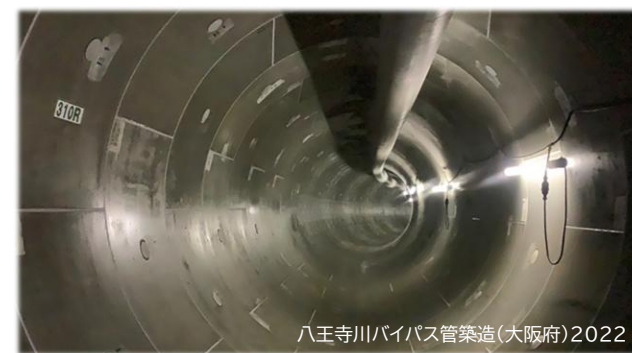
4. 事業概要(国内)

事業ポートフォリオの内訳
完成工事高(単体)

事業別完成工事高

(百万円)

	2023年度	2024年度
建築事業	121,979	134,318
土木事業	19,757	20,957
その他	419	445



*1 グラム営業所の完成工事高834百万円も含まれておりますが、それ以外は国内の建築となります

4. 事業概要 ①建築事業(国内)*1



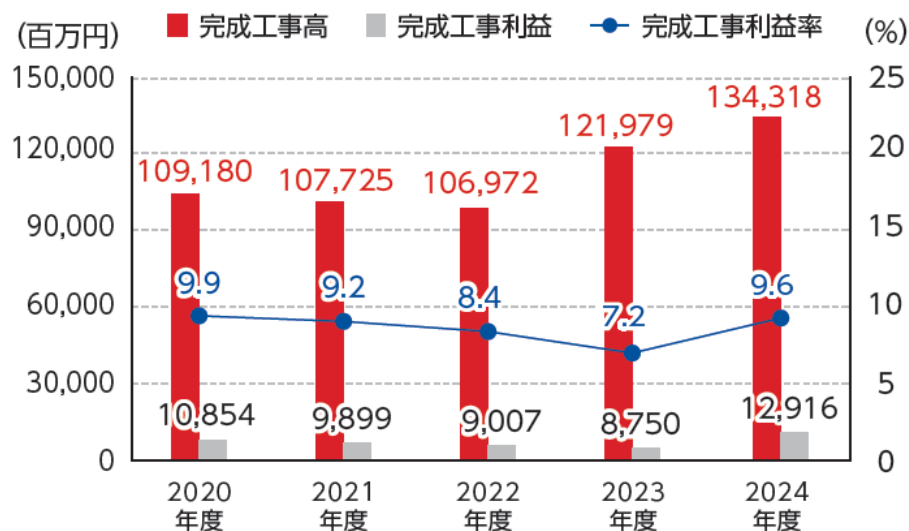
取締役 専務執行役員 建築事業本部長 藤沢 正宏

倉庫・物流施設、工場、医療・福祉施設、住宅、教育機関、事務所・庁舎、店舗・宿泊・娯楽施設などさまざまな新築工事、浅沼組オリジナルブランド「ReQuality」事業、耐震や免振といった防災技術やZEB/ZEHなどの省エネルギー関連技術を含めた環境配慮技術、建物の寿命を伸ばす長寿命化技術などの提案・採用を推進しています。

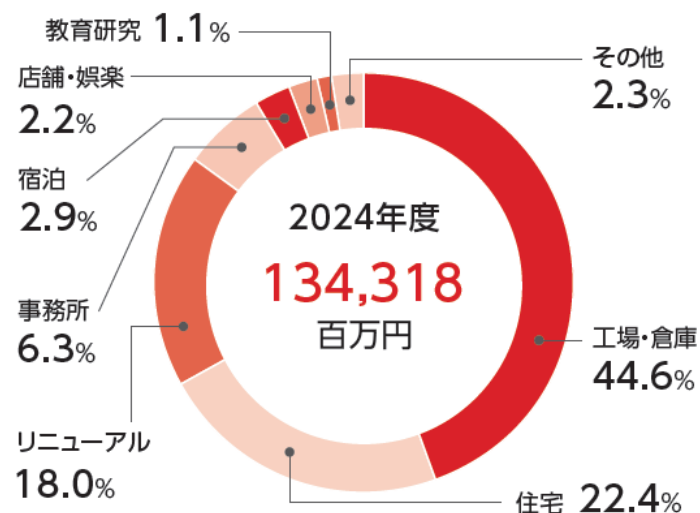
また、今年度よりGOOD CYCLESERVICE部を新設し建物の調査・診断、企画・設計、施工、維持管理まで建物のライフサイクル全般にわたってお客さまに寄り添ったさまざまなサービスを提供しています。



完成工事高・完成工事利益(率)(単体)



完成工事高 用途別内訳(単体)



*1 グラム営業所の完成工事高834百万円も含まれておりますが、それ以外は国内の建築となります

4. 事業概要 ②土木事業(国内)



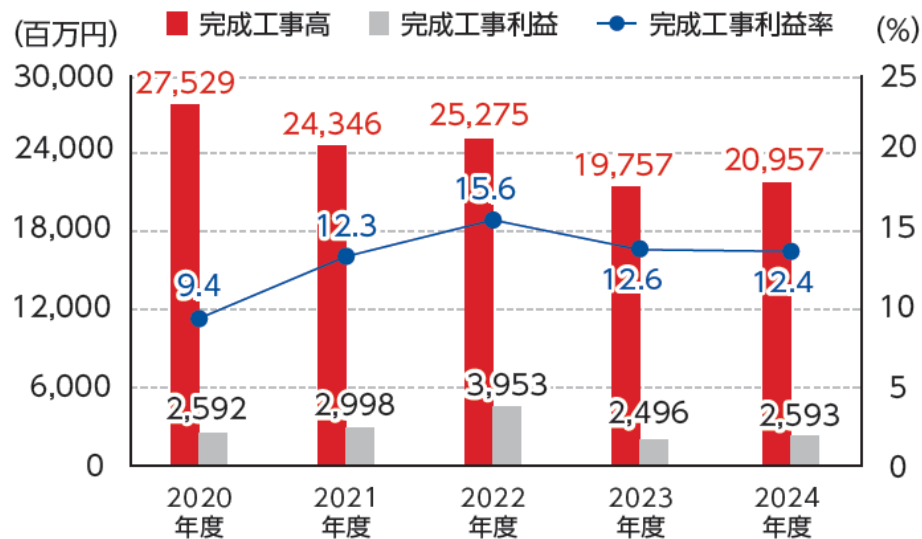
取締役 常務執行役員 土木事業本部長 寺井 到

社会インフラの整備事業を中心に、公共・民間共にバランスよく取り組んでいます。特に公共においては、地震や洪水等の自然災害への対策事業や、維持修繕、補修などの事業に積極的に取り組み、国土強靱化およびインフラメンテナンスの推進に貢献しています。また、2025年度より令和6年能登半島震災復興事業への貢献ができるよう取り組みも始めています。民間においては、鉄道高架橋の耐震補強、連続立体交差化等の整備事業、電力エネルギー分野における管路整備事業や、土地の有効利用を目的とした新規開発事業への取り組みを積極的に推進しています。

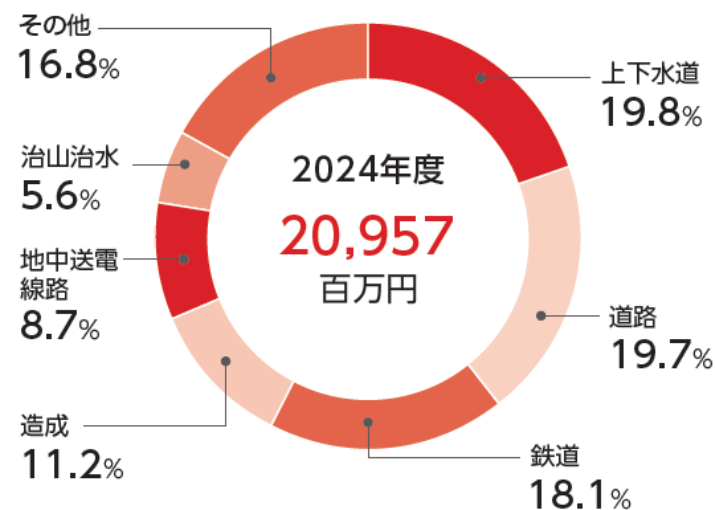


圏央道鬼怒川橋下部(茨城県)2022

完成工事高・完成工事利益(率)(単体)



完成工事高 用途別内訳(単体)



4. 事業概要 ③海外事業



戦略企画本部 海外事業部長 上條 真吾

浅沼組の海外事業は、1976年10月にグアム島での現地法人設立を皮切りに現在まで49年の歴史を築いています。今日までグアム島を中心に、太平洋上のサイパン島、パラオ島、ポナペ島、カンボジアでの建築、土木工事、現在は、グアム島、シンガポール、タイの3拠点にて事業を展開しています。シンガポールでは2018年にSPC社、2022年にエバーグリーン社を買収し、両社とも浅沼組の業績に大いに貢献しております。

海外事業部としては、中期3ヵ年計画の最終年度である来年2026年が海外進出50周年となりますので、シンガポール事業の益々の伸長、グアム、タイ拠点の業績安定化を図るべく海外事業部一丸となって邁進してまいります。



Costa Rhu 外壁再塗装工事

シンガポール

SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.

建物塗装・修繕工事請負業
資本金:41百万円 出資比率:80%

(損益)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	単位:百万円
				計画比 %
売上高	3,400	3,358	3,758	+4.4
営業利益	32	392	284	+35.7
経常利益	65	397	307	+39.9
当期純利益	55	333	255	+38.2
(貸借)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	単位:百万円
				計画比 %
総資産	1,301	2,558	2,521	—
有利子負債	49	135	—	—
純資産	574	958	1,294	—

EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.

設備工事業、建物メンテナンス業
資本金:389百万円 出資比率:100%

(損益)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	単位:百万円
				計画比 %
売上高	7,485	6,426	6,708	+13.7
営業利益	1,217	1,638	895	+6.6
経常利益	1,300	1,753	1,058	+15.0
当期純利益	1,074	1,449	891	+16.5
(貸借)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	単位:百万円
				計画比 %
総資産	4,060	4,979	6,800	—
有利子負債	—	—	—	—
純資産	2,190	3,833	5,047	—

タイ

Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.

持株会社

Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.

高速道路・橋梁の
メンテナンス

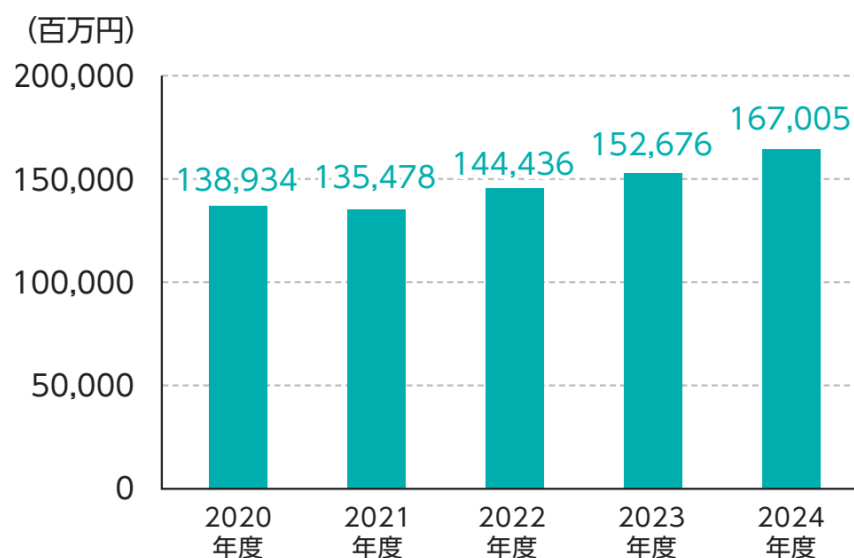
グアム

Asanuma Corporation グアム営業所

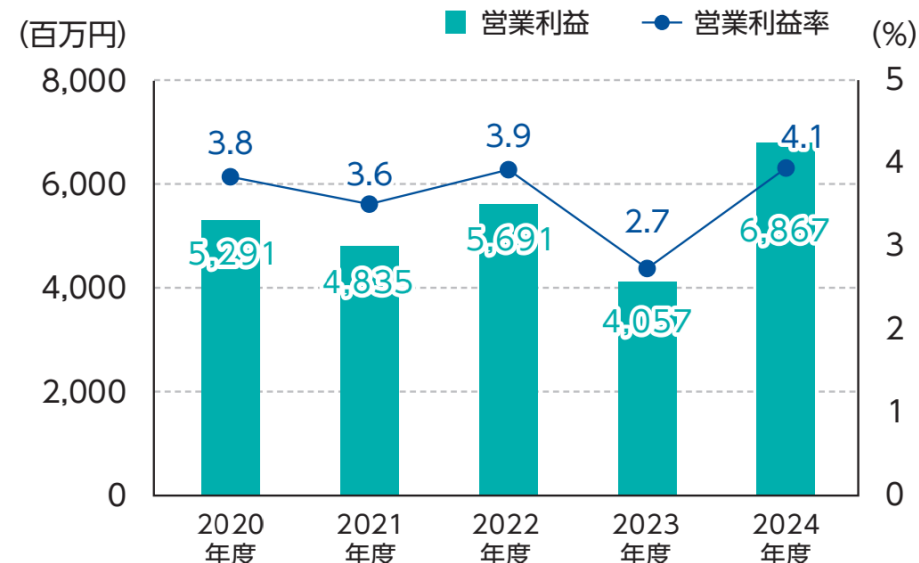
建築土木請負

5. 業績推移(連結)

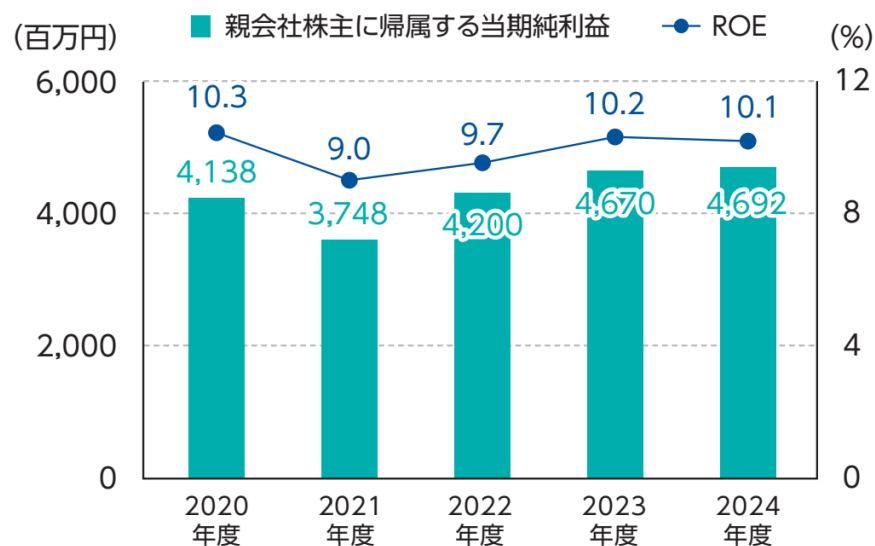
売上高



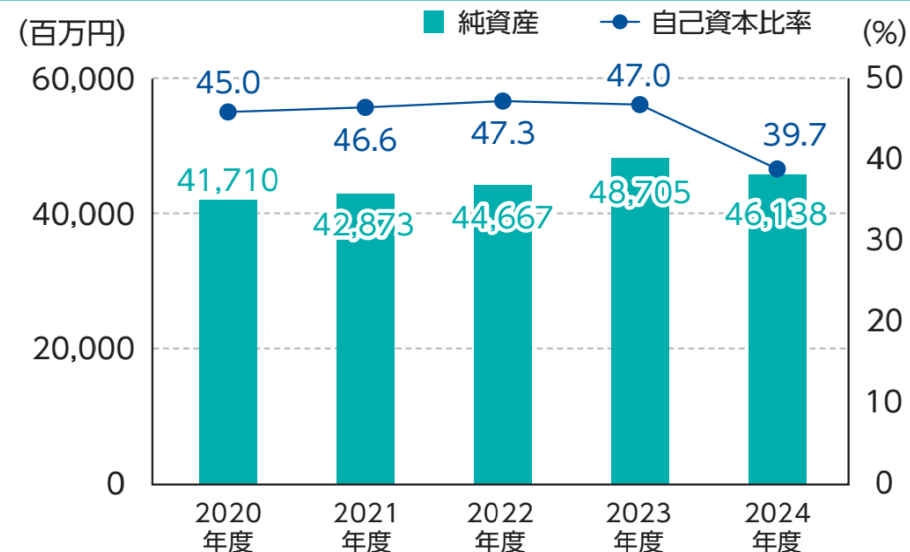
営業利益(額・率)



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



純資産・自己資本比率





2

中期3カ年計画(2024~2026年度) KPI・施策の進捗状況・業績計画

1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定



長期ビジョン*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」「誠意・熱意・創意」

*1 主に建築（新築）を指す

*2 創業140年時点（2031年度（2032年1月20日））でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正。詳細はP.35を参照

2. テーマ毎の取り組み(1/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

・ 選別受注の強化

受注時利益率や作業所の4週8閉所、施工体制等を確保できる受注の獲得に努める「選別受注」を強化

収益性・施工性 や 技術力 等をバランスよく

施工効率が高い

S(鉄骨)造 工場・倉庫等



技術者の育成、技術力の向上・伝承

RC(鉄筋コンクリート)造 住宅、学校、病院等



・ フロントローディング、提案力の強化

環境配慮型の独自技術の開発を強化し、これら技術を顧客等に向けわかりやすく整理、メニュー化

➡ 社内での意識醸成と顧客からの評価を獲得し、提案案件の増・利益率増に寄与(民間設計施工比率約40%)

土木部門における技術設計・工務の全国統括部署と、総合評価案件情報を集約する部署を新設

➡ 提案力の強化を図る

建築部門における組織再編を行い、GOOD CYCLE SERVICE部を設置

➡ 建物管理および竣工引き渡し後のアフターメンテナンスを強化

中期3カ年計画の施策

- ・ 作業所業務支援体制の強化
- ・ 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- ・ 注力・得意分野の追求と開拓
- ・ 協力会社との協働強化

1

国内コア事業
の強化

2. テーマ毎の取り組み（2/6）

テーマ
（3年間で注力すること）

主な取り組み



なぜリニューアル事業に注力するのか

1

環境配慮・モノへの愛着に対する
社会的意識の高まりに応えるCO2削減等の環境保全に寄与
省エネ・脱炭素対応技術提案
モノを長く使い続けることの価値へ

2

中長期的な人口減少による
需要の確保中長期的な人口減少・物価上昇を
背景に、コスト優位性からも中規模
ビルの改修増を見込む

3

収益性の確保

建物を利用しながらの工事や建築当初
の図面がない等、高難易度柔軟対応や
付加価値提案等の現場力、追加工事

当社の優位性

手頃な案件サイズ

大手が手掛けない中規模案件が多く、
柔軟な対応力を持つ当社にとって優位

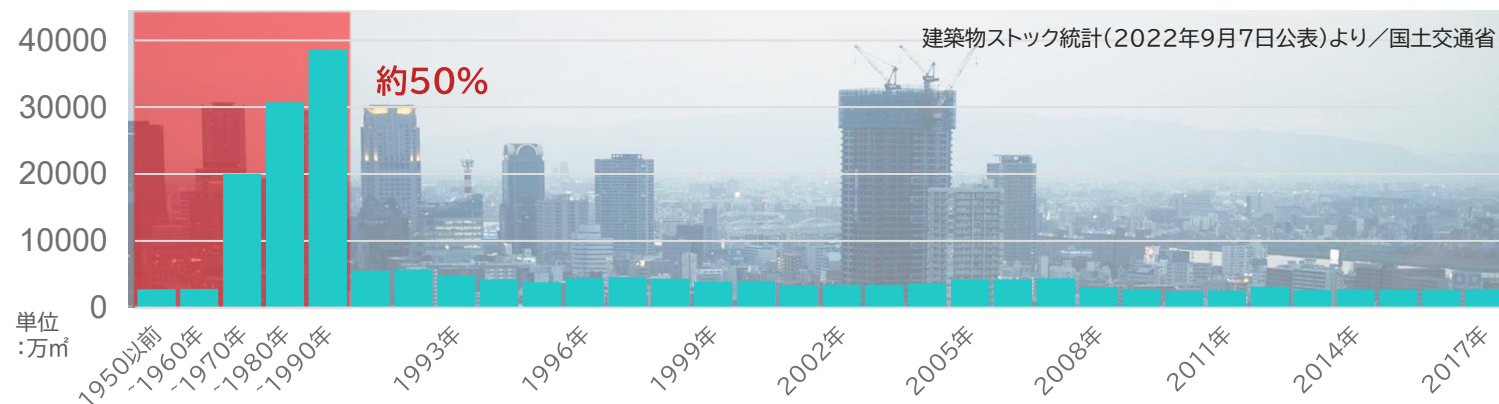
技術力

関西圏に技術研究所を有し、環境配慮型で
付加価値の高いリニューアル提案を推進

2

リニューアル事業
の強化

・ 建築物ストック統計(非住宅建築物)

1990年以前に竣工した建築物のストックが多く全体の約半数にもなる
今後これらの改修需要が増える見込み

2. テーマ毎の取り組み（2/6）

テーマ
（3年間で注力すること）

主な取り組み

2

リニューアル事業
の強化

名古屋支店改修プロジェクト



before



after

WELL認証GOLD・ZEB Ready認証取得
グッドデザイン・ベスト100など、
国内外で18個の賞を獲得

広島支店
エントランス等を
リニューアル



before



after

「土」や「木」に関する知見・技術を活用

2. テーマ毎の取り組み（2/6）

テーマ
（3年間で注力すること）

主な取り組み

・ 環境配慮技術によるGOOD CYCLE

土や木材などの自然素材を積極的に現代の建築に取り入れていくことで、脱炭素、SDGsへの貢献を図るだけでなく、デザイン性や付加価値を向上できるよう、研究中

その一環として開発した「還土(かんつち)ブロック」「立体木摺土壁」が特許*1を取得



現場発生土の新たな利活用を図る



2

リニューアル事業
の強化

*1 還土ブロック(特許:7676190、7676191)、立体木摺土壁(特許:7723873)

2. テーマ毎の取り組み（2/6）

テーマ
（3年間で注力すること）

主な取り組み

・ 独自技術を用いたリニューアル提案

当社独自技術を用いたリニューアルを顧客宛に提案し、採用されたもの



土壁左官工法を活用し、パネルを製作。色も調整が可能で、発注者様のロゴも土壁にて再現



<https://www.requality.jp/service/advance/335/>

株式会社佐藤渡辺 様 三郷営業所改修工事



廃プラスチックを高温焼成し、デコラ調の板を成形、テーブルの天板に張り付け



<https://www.requality.jp/service/advance/636/>

廃プラスチックを活用したアップサイクル

・ 国内リニューアル

・ 海外リニューアル（リニューアル子会社2社業績）

（単位:百万円）	2023年度	2024年度	
	実績	実績	前期比
売上高	19,887	24,193	+4,305
営業利益	1,115	2,311	+1,195
（同率）	5.6%	9.6%	+3.9P

（単位:百万円）	2023年度	2024年度	
	実績	実績	前期比
売上高	9,785	9,679	▲105
営業利益 ^{*1}	1,683	798	▲884
（同率）	—	—	—

中期3カ年計画の施策

- ・ リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化
- ・ ASEAN地域のリニューアル事業の強化



- ・ 自然素材による技術研究所ZEB改修
- ・ リニューアル関連技術の実用化・促進（高度な建物劣化診断技術等）

2 リニューアル事業
の強化

*1 のれんを差し引いた金額。KPIの値の構成要素としての海外リニューアル営業利益は、のれんを差し引いた数値を用いているため

2. テーマ毎の取り組み(3/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

平均勤続年数 **22.0** 年（ゼネコン大手23社平均勤続年数ランキング **1位***1 )

・【獲得】

初任給を30万円に引き上げ

人材確保強化に向け、4年連続の賃上げも実施

公式 Instagramで施工作品公開

ブランディング・PR強化のため当社の想いと技術を、写真とともに発信

・【獲得・確保】奨学金返還支援制度を導入

社員の奨学金返済を会社が一部負担することで、負担軽減し、より魅力的な企業として選ばれることを目的として導入

・【確保】

離職予防ツール(HR OnBoard)を導入

天気スタンプ回答型ウェブアンケートツール
離職リスクの可視化と予防を実施

・【育成】研修の充実化

新入社員研修の長期化・充実化、およびキャリア形成を促す研修の新設



中期3カ年計画の施策

- 採用施策の強化
- 多用な人材の確保(女性、外国籍、高年齢者等)
- 休暇取得・残業縮減の推進
- 作業所の労働環境の改善、閉所の推進
- 研修内容の見直し、強化
- 当社のブランディング・PRの強化

2. テーマ毎の取り組み(4/6)

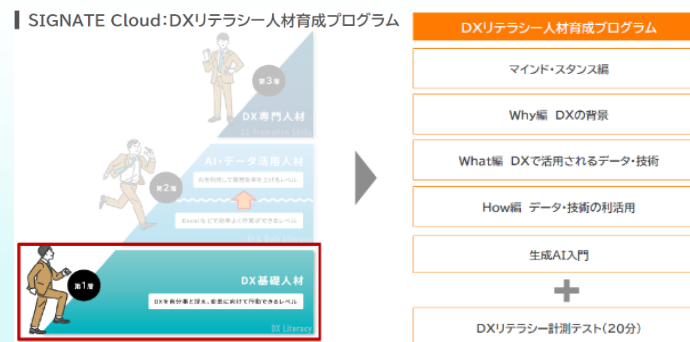
テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

- ・ 経済産業省が定める「DX認定事業者^{*1}」の認定を取得
- ・ 全社員を対象としたDX研修を実施
DXリテラシーの向上と意識改革を目的にDX人材育成サービス「SIGNATE Cloud」の研修「DX リテラシー人材育成プログラム」を導入

DX推進人材を育成し、社内変革の基盤を構築

今後も業務効率化・生産性向上・持続可能な経営基盤の確立に向け、DXをさらに推進する



4

DX推進

施策		2024年度	2025年度	2026年度
[全社] 人材育成	DX人材育成のための研修	検討・準備	運用	
[全社] インフラ整備	業務用スマホの全社導入	検討・準備	運用	
[全社] 文書管理	文書管理システムの開発・導入	検討・準備	運用開始	
[全社] 事務効率化	経費管理システムの導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	請求書システムの導入	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	作業所用チャットツールの導入	運用		
[作業所] 業務効率化	作業所原価管理システムの刷新	検討・準備	運用	
AI	AI搭載システムの活用(技術提案・設計等)	検討・準備	試行運用	

中期3ヵ年計画の施策

- ・ DX推進体制の強化
- ・ 施工・品質・安全管理におけるDX推進
- ・ 管理業務・社内業務におけるDX推進
- ・ 先進IT技術実現に向けた情報収集・試行
(RXコンソーシアム^{*2}での活動)
- ・ BIM・CIM^{*3}の更なる活用

*1 DX認定事業者とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進体制が整備されている企業を国が認定する制度。2025年3月1日付けで取得。

*2 施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員262社からなる(2025年5月21日現在)

*3 Building Information Modeling、Construction Information Modeling。3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等に一貫して使用可能

2. テーマ毎の取り組み(5/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

5

ガバナンス・
コンプライアンス・
リスク管理の強化

- ・ 統合報告書「INTEGRATED REPORT 2025」発行
トップメッセージや特集に加え、当社グループの経営戦略、財務情報、ESGの取り組みを統合的に発信し、ステークホルダーの理解促進を目指します
- ・ 譲渡制限付株式報酬を2025年度も役員・全社員に付与することを決定*2
従業員向け株式報酬は3年連続実施
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーションの強化*1
現地会場での開催や、ライブ配信形式を採用し、より多くの投資家様に向け、当社事業内容を発信



中期3ヵ年計画の施策

- ・ ガバナンスの更なる強化(海外子会社含む)
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーションの強化
- ・ コンプライアンスへの対応、意識の向上
- ・ 安全対策の強化(高年齢労働者)、意識の向上
- ・ 情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上

*1 取締役・執行役員へは2021年度、従業員には2023年度より導入。

2025年度は処分価額728円、払込期日は取締役・執行役員2025年7月25日、従業員2025年9月19日

*2 株主・機関投資家面談26回、決算説明会(オンデマンド動画含む)3回、個人投資家説明会3回(2024年度実績)

社内取締役	5名	普通株式	36,020株	処分総額	26,222千円
執行役員	17名		60,729株		44,210千円
従業員	1,244名		171,672株		124,977千円 (2025年度実績)

2. テーマ毎の取り組み(6/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

- SBT^{*1}認定の取得に向け、第三者保証を取得
2024年度のGHG(温室効果ガス)排出量算定結果について第三者保証取得^{*2}

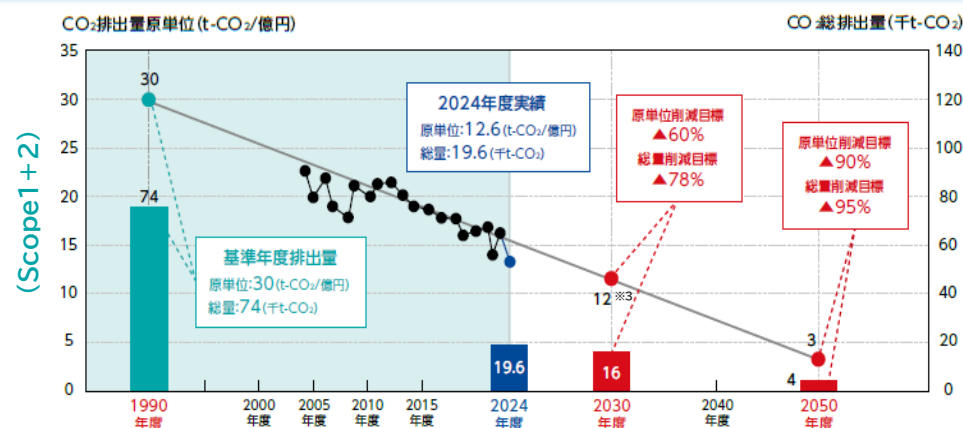


浅沼組の温室効果ガス削減目標が**SBT認定を取得**

- 作業所仮設電気・自社ビル3拠点(技術研究所、名古屋支店、東北支店)に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

CO2削減へ

建設現場でのCO2削減目標と実績

CO₂排出量 総量削減率 スコープ3 カテゴリ11

2024年度実績
△47% (2021年度比 ^{*4})
366,658 t-CO ₂
2030年度目標
△15% (2021年度比 ^{*4})
589,414 t-CO ₂
2050年度目標
△35% (2021年度比 ^{*4})
450,728 t-CO ₂

中期3カ年計画の施策

- 環境配慮・循環・健康に関する取り組みの推進
- 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案
- 建築技術における健康科学の検証と展開
- SBT認定の取得
- ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化

*1 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得(2025/11/24)

*2 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得

*3 計算式: $30 \times (1 - 0.6) = 12$

*4 2021年度排出量 693,428 t-CO₂

3. 中期3カ年計画 業績計画

- 建築・土木(単体)とともに繰越工事高は増加しているものの、人手とのバランスや景気の不透明感を加味したこと、また選別受注の強化も行い、中期3カ年計画最終年度である2026年度売上高計画は2023年度対比減少にて据え置き
- 利益率は、引き続き選別受注の強化、リニューアル事業等の利益率の高い領域の強化、生産性向上等により、増加計画を維持
- 株主還元方針である配当性向70%以上に則り、每期増配計画。引き続き資本効率を意識した経営を行いPBRは1倍以上を維持

(単位:百万円)		2023年度 実績 前中期3カ年計画 最終年度	2024年度 実績 中期3カ年計画 1年目	2025年度 計画 中期3カ年計画 2年目	2026年度 計画 中期3カ年計画 3年目	2023年度実績対比のコメント (中期3カ年計画策定時点)
連結	売上高	152,676	167,005	170,300	151,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工効率の高い倉庫等の案件獲得は一服、人手不足や景気の不透明感加味し、売上高は微減(▲1.1%)
	売上総利益	14,149	17,991	18,320	17,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き選別受注の強化、リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加(+2.1P) ・ 人件費高騰等を加味するも、営業利益率も増加する計画(+1.5P)
	同率	9.3%	10.8%	10.8%	11.4%	
	営業利益	4,057	6,867	7,030	6,400	
	同率	2.7%	4.1%	4.1%	4.2%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,692	4,770	4,900	
	純資産*1	47,622	45,708	47,000	49,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益により着実に積み上げ
	ROE	10.2%	10.1%	10.3%	10.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ ROE・ROIC共に株主資本コスト5.5%・WACC4.1%*2以上を維持、資本効率を意識した経営を継続 ・ ROEは2023年度の一過性の要素*3を排除し、減少(▲0.2P)
	ROIC	4.5%	7.1%	7.2%	6.8%	
	PBR	1.34倍	1.23倍	—	—	
	配当性向	70.0%	70.4%	70.1%	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当性向は前中期計画に引き続き70%を維持する
	配当(額)	40.6円 (203.0円)*4	41.0円*5	41.5円	42.5円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当額については、2026年度に向け每期増配計画

*1 非支配株主持ち分除く

*2 2025年3月31日基準。CAPMにて算出

*3 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

*4 株式分割前の金額

*5 2024年度より中間配当制度を導入。配当金額41.0円の内、第2四半期末に15.0円の中間配当を実施(効力発生日は2024年12月3日)

3. 中期3カ年計画 業績計画（2025年度第2四半期進捗）

- 第2四半期の進捗率は、受注高・売上高・利益ともに前年同期の進捗率を上回る水準で順調に推移。現時点で2025年5月14日に公表した計画より変更は無いものの、受注高については足もとの受注状況を鑑み、通期計画を上方修正(+16,000百万円)
- 受注高…国内建築・土木で大型案件を獲得(新築の倉庫・住宅等、リニューアル、電線路等)により大きく改善し、前年同期比+69.2%
- 売上高…豊富な大型繰越工事(倉庫・工場や集合住宅を中心)が順調に進捗し、前年同期比+21.1%
- 利 益…売上高の増加および売上総利益率の改善により、売上総利益額は前年同期比+28.5%
販管費は管理体制の変更や人件費の増加、引当費用の増加等により増加したが、営業利益・経常利益・純利益ともに前年同期比増加

(単位:百万円)		2024年度 実績	2Q 実績	進捗(%)	2025年度 計画	2Q 実績	進捗(%)	前期比	(%)
連結	受注高	180,624	78,423	55.5	167,500	132,731	79.2	+54,307	+69.2
	売上高	167,005	71,725	46.7	170,300	86,875	51.0	+15,149	+21.1
	売上総利益	17,991	7,803	48.5	18,320	10,026	54.7	+2,223	+28.5
	同率	10.8%	10.9%	—	10.8%	11.5%	—	+0.6P	—
	販管費	10,170	4,786	47.1	11,290	5,484	48.6	+698	+14.6
	営業利益	6,867	3,017	50.9	7,030	4,541	64.6	+1,524	+50.5
	同率	4.1%	4.2%	—	4.1%	5.2%	—	+1.0P	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	4,692	1,848	46.0	4,770	3,070	64.4	+1,221	+66.1
	純資産*1	45,708	44,167	—	47,000	47,071	—	+2,903	+6.6
	繰越工事高	199,833	191,239	—	—	247,201	—	+55,962	+29.3
	ROE	10.1%	—	—	10.3%	—	—	—	—
	ROIC	7.1%	—	—	7.2%	—	—	—	—
	配当性向	70.4%	—	—	70.1%	—	—	—	—
	配当(額)	41.0円*2	—	—	41.5円*3	—	—	—	—







*1 非支配株主持分除く

*2 2024年度より中間配当制度を導入。2024年度は配当金額41.0円の内、第2四半期末に15.0円の中間配当を実施

*3 2025年度は配当予想金額41.5円の内、第2四半期末に16.0円の中間配当を実施予定(効力発生日は2025年12月2日)

4. テーマ毎のKPIの進捗

- 各テーマにおいてKPIを設定。2024年度実績は、2026年度末目標に向け良好な水準
一部目標達成しているテーマもあるが、引続き同水準を維持

	テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI		2024年度実績に関する補足
		2026年度末目標	2024年度実績	
1	 国内コア事業 の強化	顧客満足度 スコア 80点以上 (直近2期平均)	79.9点 ※2023・2024年度平均 ※3月末時点受領分より算出	・前年に引き続き、高水準で維持(前年比+0.2点)
2	 リニューアル 事業の強化	連結営業利益における リニューアル営業利益 40%以上	45.3%	・2023年度の国内リニューアルにおいて、大型 案件や利益率良好な案件を受注し、2024年度 営業利益に寄与
3	 人材の獲得・ 確保・育成	エンゲージメント スコア 70点以上	69.6点	・前年比+1.4点 ・「今の会社で働くことができ本当に良かったと 思う」等のエンプロイヤーエンゲージメント項目に おいてスコアが上昇
4	 DX推進	労働1時間あたりの 売上総利益 6,000円以上	6,722円	・労働時間の減少および売上総利益の上昇
5	 ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化	重大な法令違反件数 0件 死亡災害 0件	0件 0件	・コンプライアンス教育に注力 ・DXを活用した安全教育を実施
6	 環境・社会への 貢献	CO2排出量 総量削減率 スコープ1+2 $\Delta 75\%$ (1990年度比) スコープ3 カテゴリ11 $\Delta 8\%$ (2021年度比)	$\Delta 73\%$ (1990年度比) $\Delta 47\%$ (2021年度比)	・スコープ1+2は順調に進捗。 ・2024年度の引渡件数の減少によりカテゴリ11 は大幅に減少。これは工事の大型化に伴う工期の 延長化による一過性の事象。

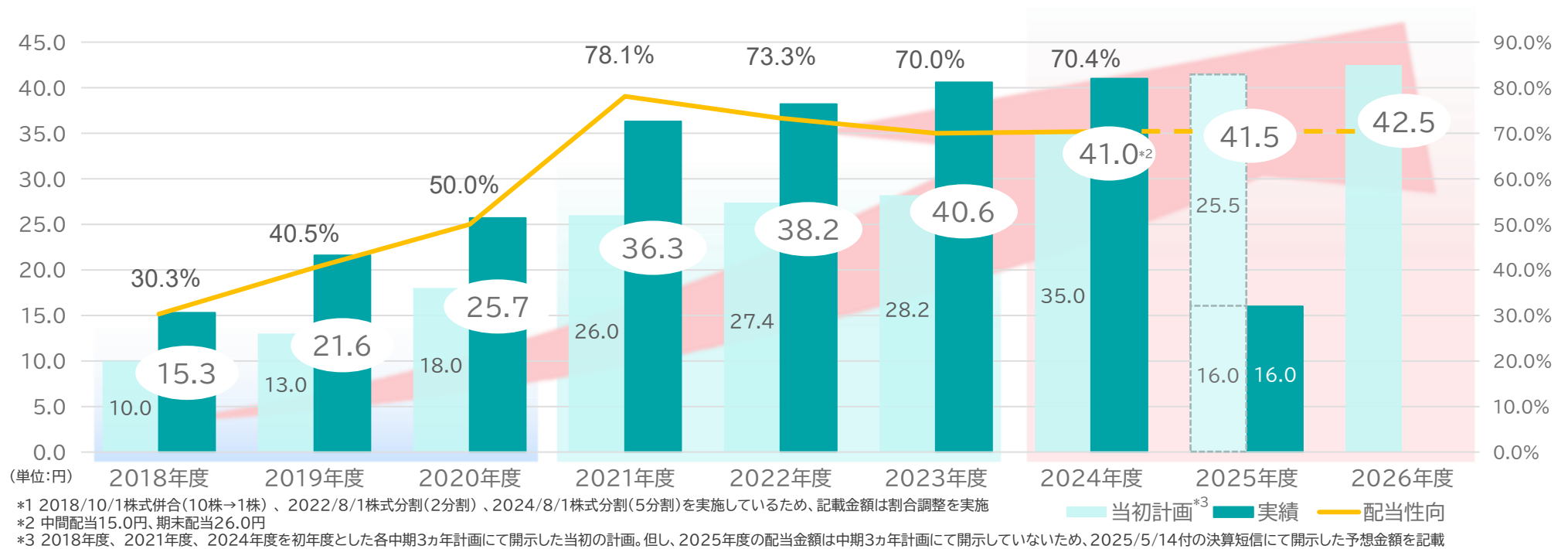


3 株主還元

3 株主還元

- 配当は、9期連続で増配予定
- 現中期3ヵ年計画の株主還元計画は、「配当性向70%以上の維持」。更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入

配当金額・配当性向推移



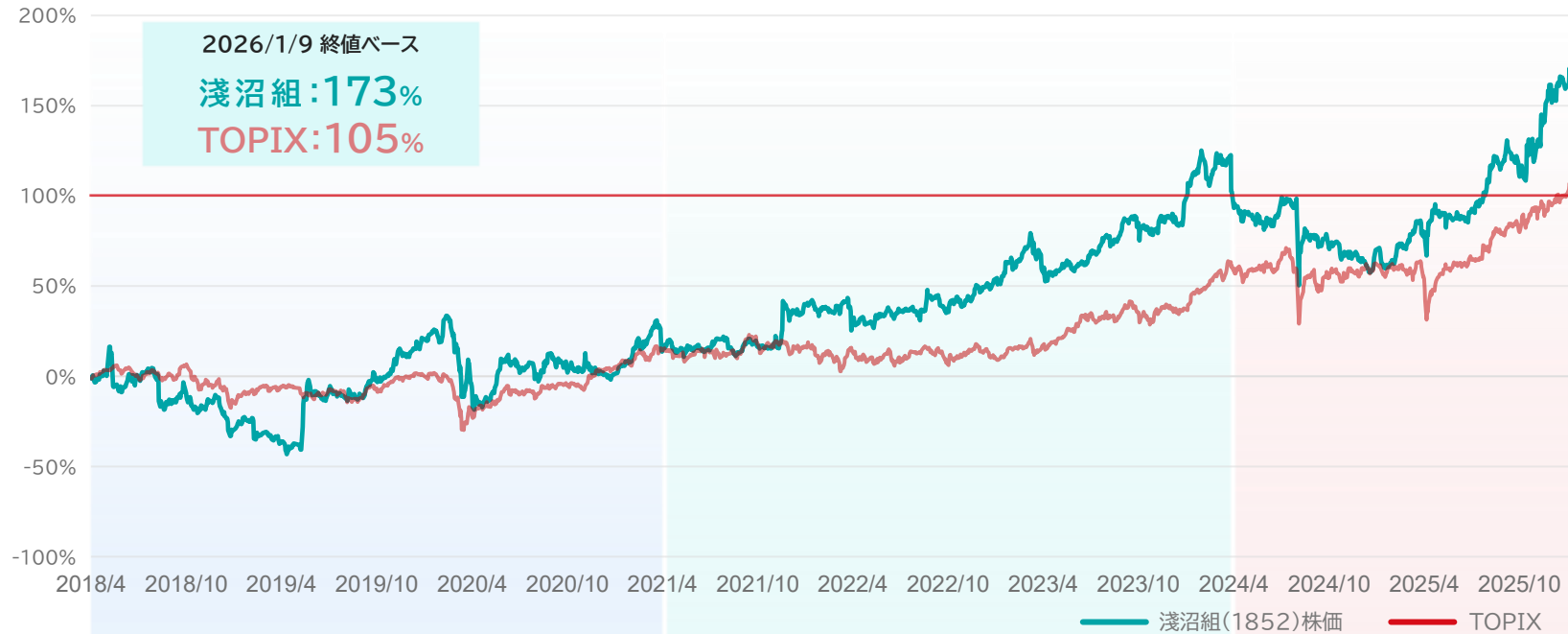
中期3ヵ年計画

方針	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3ヵ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
配当基準	基準: 配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度 42.5円
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式を分割(5分割)(効力発生日:2024年8月1日) ● 中間配当制度を導入(2024年度より導入)

3 株主還元

- 直近の株価騰落率推移(2期前の中期3カ年計画開始時からの7.5年分)。参考にTOPIXと比較

騰落率推移



株価情報

2026/1/9 終値
1,074円

時価総額
878億円

PBR
1.84倍

PER
18.15倍

1株配当(会社予想)
41.5円

配当利回り
3.86%

PBR推移



Appendix

Appendix（別紙）1/9

1 トピックス

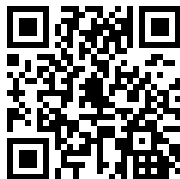
- 大阪・関西万博にてオランダパビリオンの施工を担当
- オランダパビリオン建設のリアルストーリーを特設サイトにて公開
- オランダパビリオンの移築に関する基本合意書も締結。2025年5月20日付でプレスリリース



■ オランダパビリオン建設 特設サイト

特設サイト「大阪・関西万博オランダパビリオン建設 挑戦の数が未来を創る「チーム浅沼組」の軌跡」では、当社がオランダパビリオン建設に至った背景や、設計から施工、そして建物完成までの舞台裏をストーリー形式で紹介するほか、プロジェクトに携わった社員のパビリオン建設への想いや、それぞれのフェーズでの挑戦などを振り返った動画コンテンツを掲載しています。

オランダパビリオン建設特設サイト URL、QRコード
<https://www.asanuma.co.jp/expo2025/>



■ 移築について

オランダパビリオンの移築に関し、AND B.V.*1と(株)パソナグループとの間で基本合意書を締結しました。当社は、AND B.V.の一員として本移築プロジェクトに携わっており、さらには施工者としても参画する予定です。

本移築プロジェクトは、当社が推進する環境配慮や人への健康に資する取組み「GOOD CYCLCE PROJECT」の理念にも合致しております。

今後、関係各所と協議を進めてまいります。

2025年5月20日付 プレスリリース URL、QRコード
https://www.asanuma.co.jp/news/index_news.pdf/20250520n.pdf

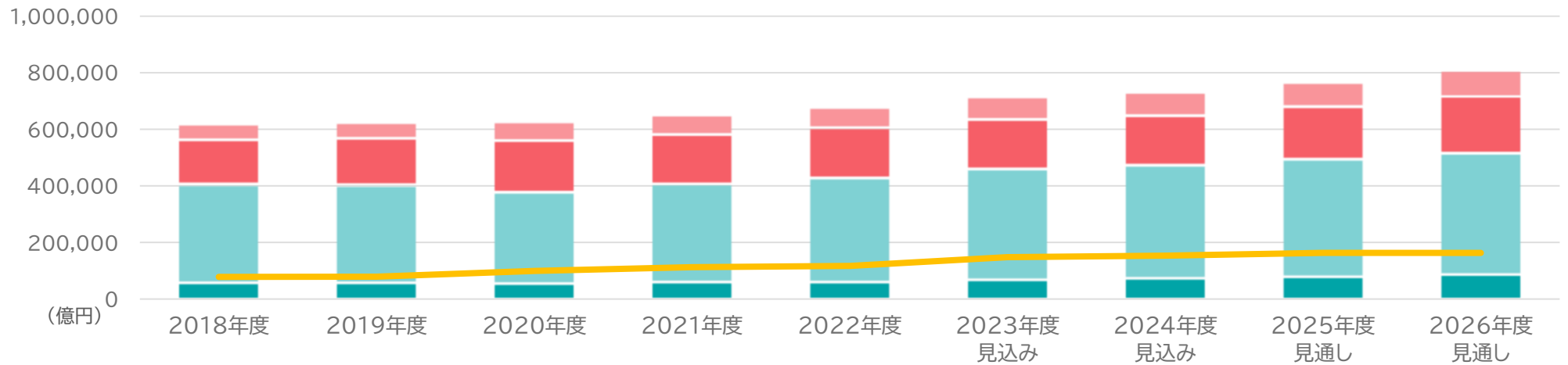


Appendix（別紙）2/9

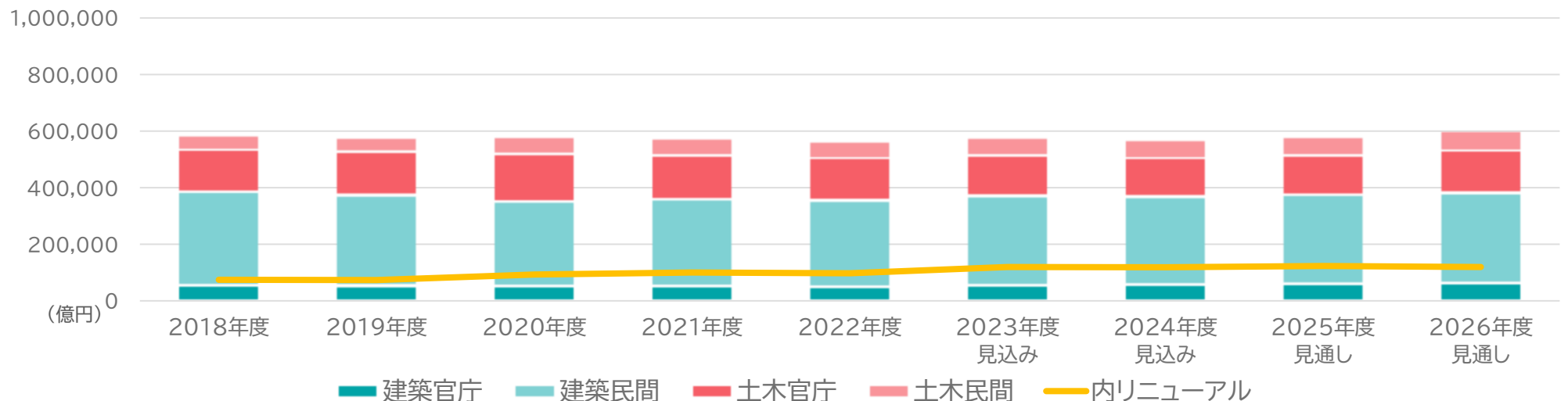
② 建設経済モデルによる建設投資の見通し

- 2025年度は、政府・民間非住宅分野が堅調に推移し、名目値では前年度比増加、実質値では前年度比で微増と予測
- 2026年度は、民間住宅分野が持ち直し、政府・民間非住宅分野は増加を維持。名目値・実質値ベースともに増加と予測

建設投資(名目値)推移



建設投資(実質値)推移



Appendix (別紙) 3/9

③ 前中期3カ年計画の業績・財務内容(2021年度～2023年度)

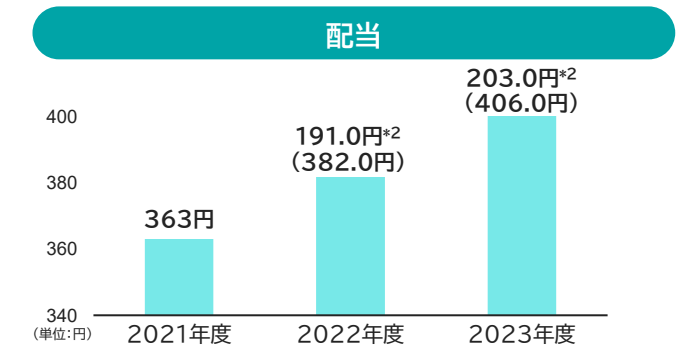
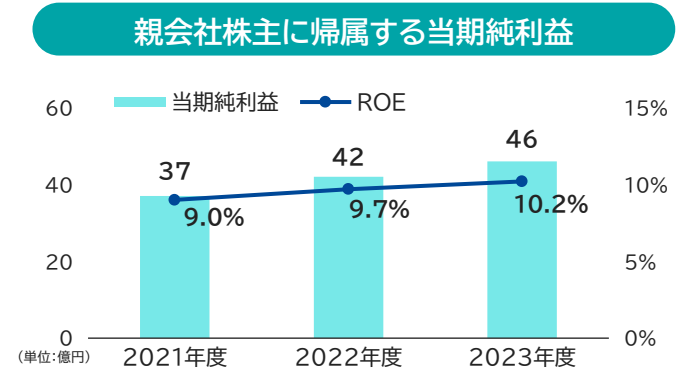
- 良好な受注環境を背景に売上高は堅調に推移
- 直近期は資材・労務高や賃上げ等による利益率減少なるも、シンガポールM&A子会社の好調な業績が下支え
- 配当は当初計画した金額を確保し配当性向70%以上、PBRは直近期1倍以上を確保。資本効率の面でも一定の成果有

外部環境

- ・ 初年度は新型コロナウイルス禍による活動の制約はあったものの、2023年5月には5類感染症への移行に伴い、個人消費・インバウンド需要が回復。国内設備投資需要上昇もあり、受注環境は堅調に推移
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱により資材価格は高騰
- ・ 作業所従事者の高齢化に伴う人員不足、及びそれに伴う労務費の高騰

業績・財務 (連結)

(単位:百万円)	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	135,478	144,436	152,676	良好な受注環境や施工効率の高い倉庫等の案件増加により堅調推移
営業利益	4,835	5,691	4,057	資材・労務の高騰による粗利益率減、賃上げ対応による販管費増
同率	3.6%	3.9%	2.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	4,200	4,670	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度は固定資産売却による特別利益*1もあり、当期利益は増益。配当は3期共に計画の金額を確保し、配当性向も高水準を維持 ・ 2023年度の配当については期初計画(197.5円)より増配
配当	363円	191円*2 (382円)	203円*2 (406円)	
配当性向	78.1%	73.3%	70.0%	
ROE	9.0%	9.7%	10.2%	それぞれ株主資本コスト・WACC*3 を各期共に上回る水準を維持
ROIC	6.4%	7.3%	4.5%	
PBR	0.95倍	1.14倍	1.34倍	直近2期は1倍以上を維持






*1 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

*2 2022年8月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を考慮した金額を記載




*3 株主資本コストは、2021年度7.5%、2022年度5.5%、2023年度4.9%。WACC(資本コスト)は、2021年度6.1%、2022年度4.7%、2023年度4.1%

Appendix（別紙）4/9

4 KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																
1	<div></div> <div>国内コア事業の強化</div>	<div>顧客満足度スコア</div> <div>80点以上 (直近2期平均)</div>	算出方法	<div><ul style="list-style-type: none">工事成績評定受領先(官庁工事が主)<ul style="list-style-type: none">評定の点数を顧客満足度スコアとする顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主)<ul style="list-style-type: none">各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出工事成績評定受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出)当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用</div> <div><table><tr><th colspan="2">アンケート実施先</th></tr><tr><th>アンケート回答</th><th>スコアへの換算</th></tr><tr><td>満足</td><td>100点</td></tr><tr><td>やや満足</td><td>85点</td></tr><tr><td>普通</td><td>70点</td></tr><tr><td>やや不満</td><td>55点</td></tr><tr><td>不満</td><td>40点</td></tr></table></div> <div><ul style="list-style-type: none">2022・2023年度平均: 79.7点2023・2024年度平均: 79.9点</div>	アンケート実施先		アンケート回答	スコアへの換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点	やや不満	55点	不満	40点	過去実績
		アンケート実施先																	
アンケート回答	スコアへの換算																		
満足	100点																		
やや満足	85点																		
普通	70点																		
やや不満	55点																		
不満	40点																		
2	<div></div> <div>リニューアル事業の強化</div>	<div>連結営業利益におけるリニューアル営業利益</div> <div>40%以上</div>	算出方法	<div><ul style="list-style-type: none">リニューアル営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューアル営業利益についてはのれん金額をマイナス)今後のASEANリニューアル会社M&Aを加味した数字</div> <div><ul style="list-style-type: none">2023年度: 68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる)2024年度: 45.3%</div>	過去実績														
		3	<div></div> <div>人材の獲得・確保・育成</div>	<div>エンゲージメントスコア</div> <div>70点以上</div>	算出方法	<div><ul style="list-style-type: none">ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 回答: ①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない</div> <div><ul style="list-style-type: none">2023年度: 68.1点2024年度: 69.6点</div>	過去実績												

Appendix (別紙) 5/9

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																							
4	<div></div> <div>DX推進</div>	労働1時間あたりの 売上総利益	算出 方法	● 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)																																						
		6,000円以上	過去 実績	● 2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり ● 2024年度: 6,722 円 / 労働1時間あたり																																						
5	<div></div> <div>ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化</div>	重大な法令違反件数	算出 方法	● 重大な法令違反件数 ・「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける (但し個別性が高いため案件毎に都度判断) ▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反 ▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反																																						
		0件	過去 実績	● 死亡災害件数 ・ 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠)																																						
		死亡災害	<table><tr><th>年度</th><th>重大な法令違反</th><th>死亡災害</th></tr><tr><td>2023</td><td>0件</td><td>1件</td></tr><tr><td>2024</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>		年度	重大な法令違反	死亡災害	2023	0件	1件	2024	0件	0件																													
年度	重大な法令違反	死亡災害																																								
2023	0件	1件																																								
2024	0件	0件																																								
6	<div></div> <div>環境・社会への 貢献</div>	CO2排出量総量削減率	算出 方法	● 元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定 (%は基準年度対比での削減率)																																						
		スコープ1+2 △75% (1990年度比) スコープ3 カテゴリ11 △8% (2021年度比)	過去 実績	<table><tr><th rowspan="2">対象</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="2">基準年度</th><th rowspan="2">実績 2024 年度</th><th>中期計画²</th><th colspan="2">中長期目標</th><th rowspan="3">参考: CO₂のカテゴリ</th></tr><tr><th>年度</th><th>排出量</th><th>2026 年度</th><th>2030 年度</th><th>2050 年度</th></tr><tr><td rowspan="2">スコープ1・2 (建設工事のみ 対象)</td><td>原単位 t-CO₂/億円¹</td><td>1990</td><td>30</td><td>12.6 ▲58.0%</td><td>13.8 ▲54%</td><td>12 ▲60%</td><td>3 ▲90%</td><td>・ スコープ1 事業活動で発生するCO₂</td></tr><tr><td>総量 t-CO₂</td><td>1990</td><td>74,193</td><td>19,557 ▲73.6%</td><td>18,548 ▲75%</td><td>16,322 ▲78%</td><td>3,710 ▲95%</td><td>・ スコープ2 電気ガスの使用による 間接排出のCO₂</td></tr><tr><td>スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+ 他社設計)</td><td>総量 t-CO₂</td><td>2021</td><td>693,428</td><td>366,658 ▲47.1%</td><td>637,953 ▲8%</td><td>589,414 ▲15%</td><td>450,728 ▲35%</td><td>・ スコープ3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした建築物 の使用時に排出されるCO₂</td></tr></table>	対象	単位	基準年度		実績 2024 年度	中期計画 ²	中長期目標		参考: CO ₂ のカテゴリ	年度	排出量	2026 年度	2030 年度	2050 年度	スコープ1・2 (建設工事のみ 対象)	原単位 t-CO ₂ /億円 ¹	1990	30	12.6 ▲58.0%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%	・ スコープ1 事業活動で発生するCO ₂	総量 t-CO ₂	1990	74,193	19,557 ▲73.6%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%	・ スコープ2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂	スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+ 他社設計)	総量 t-CO ₂	2021	693,428	366,658 ▲47.1%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%
対象	単位	基準年度		実績 2024 年度			中期計画 ²	中長期目標		参考: CO ₂ のカテゴリ																																
		年度	排出量		2026 年度	2030 年度	2050 年度																																			
スコープ1・2 (建設工事のみ 対象)	原単位 t-CO ₂ /億円 ¹	1990	30	12.6 ▲58.0%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%	・ スコープ1 事業活動で発生するCO ₂																																		
	総量 t-CO ₂	1990	74,193	19,557 ▲73.6%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%	・ スコープ2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂																																		
スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+ 他社設計)	総量 t-CO ₂	2021	693,428	366,658 ▲47.1%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%	・ スコープ3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした建築物 の使用時に排出されるCO ₂																																		

*1 完工高1億円当たりの排出量

*2 中期計画(2026年度)は、基準年度から中長期目標までの直線上での数値にて目標を設定

Appendix（別紙）6/9

5 長期ビジョン・経営方針等の見直し

- 2024年4月、中期3カ年計画スタートのタイミングで、長期ビジョンを「創業140年時点でありたい姿」と定義付けをし内容を変更
- その他経営方針等についても、改めて定義付けし、時代や現業に沿った内容、且つシンプルにすべく、一部項目の削除・内容や表現の変更を実施

現 状		定 義	今 後
創業理念	「和の精神」「誠意・熱意・創意」	不変	創業者の考え 「和の精神」「誠意・熱意・創意」
企業コンセプト	イメージ目標：人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性	削除	-
長期ビジョン	目指すは、外部環境の激しい変化に対し、独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業	変更	創業140年時点 ^{*1} でありたい姿 顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、及び地球環境・社会への貢献に邁進する企業
経営方針	基本理念 創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、「仕事が生む」の精神に則り、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。	変更	会社の考え 「仕事が生む」の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。 ・社会の安全・安心・快適の増進に貢献します。 ・技術力・知力・感性を磨きます。 ・現場・現物・現人主義を貫きます。 ・堅実経営に徹します。
	基本方針 ①基本理念に則った事業活動を通じ、お客さまをはじめとする、あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業を目指します。 ②変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応するための技術力、知力、感性を磨き、組織力を以て事業を継続、発展させます。 ③机上の議論より実践を重んじ、現場・現物・現人を見極め、的確かつ迅速にことにあたります。 ④法令と社会のルールを遵守し、公正な堅実経営に徹します。		
コーポレート・スローガン	誇れる歴史がある 創りたい未来がある	不変	標語・モットー・キャッチコピー 誇れる歴史がある 創りたい未来がある

*1 2031年度(2032年1月20日)

Appendix（別紙） 7/9

6 2025年3月期 業績(連結)

受注高： 国内建築における工場・倉庫等の大型案件受注等により、対期初計画大幅増（+28%）。対前期では概ね同水準（+1.8%）
売上高： 工事の順調な進捗により、期初計画比増（+8.7%）、前期比増（+9.4%）
利 益： 受注時の資材・労務費及び施工体制等を考慮した「選別受注」により、売上総利益率が大幅に改善（前年比+1.5P、計画比+0.3P）。結果、各利益額が計画を上回った
配 当： 上記の結果、期初計画 35.0円/株から 41.0円/株に増配（+6.0円/株）、前期比増となった

■損益計算書

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期			
			計画	実績	前期比	計画比
受注高	144,743	177,366	141,200	180,624	3,258	39,424
売上高	144,436	152,676	153,660	167,005	14,328	13,345
完成工事高	141,758	149,415	152,500	163,661	14,245	11,161
その他	2,678	3,261	1,160	3,344	82	2,184
売上総利益	15,139	14,149	16,100	17,991	3,842	1,891
率	10.5%	9.3%	10.5%	10.8%	1.5P	0.3P
完成工事利益	14,341	13,161	15,750	17,081	3,920	1,331
率	10.1%	8.8%	10.3%	10.4%	1.6P	0.1P
その他利益	797	988	350	909	△78	559
率	29.8%	30.3%	30.2%	27.2%	△3.1P	△3.0P
販管費	9,447	10,091	10,170	11,124	1,032	954
営業利益	5,691	4,057	5,930	6,867	2,810	937
率	3.9%	2.7%	3.9%	4.1%	1.4P	0.2P
経常利益	5,918	4,306	5,820	6,545	2,239	725
率	4.1%	2.8%	3.8%	3.9%	1.1P	0.1P
親会社株主に帰属する	4,200	4,670	4,020	4,692	21	672
当期純利益	2.9%	3.1%	2.6%	2.8%	△0.3P	0.2P
配当（実績・予定）	※ 38.2円	※ 40.6円	35.0円	41.0円	0.4円	6.0円
配当性向	73.3%	70.0%	70.3%	70.4%	0.3P	0.1P

※ 当社は、2024年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合を持って分割しました。
2023年3月期、2024年3月期の1株当たりの配当実績については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

	2024/3期 実績	2025/3期 実績		2024/3期 実績	2025/3期 実績
投下資本利益率（ROIC）	4.5%	7.1%	資本コスト（WACC）	4.1%	4.1%
自己資本利益率（ROE）	10.2%	10.1%	株主資本コスト	4.9%	5.5%
自己資本比率	47.0%	39.7%			

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期	
			実績	前期比
資産合計	93,034	101,251	115,240	13,988
流動資産	76,719	83,229	97,664	14,434
固定資産	16,315	18,022	17,576	△446
負債合計	48,367	52,545	69,102	16,556
内 借入金（社債含）	10,332	14,984	21,558	6,573
流動負債	35,190	45,181	52,885	7,704
内短期借入金（社債含）	1,808	12,126	9,946	△2,180
固定負債	13,176	7,363	16,216	8,852
内長期借入金（社債含）	8,524	2,858	11,611	8,753
純資産	44,667	48,705	46,138	△2,567
株主資本	42,646	44,251	42,411	△1,840
その他の包括利益	1,352	3,371	3,296	△74
非支配株主分	668	1,083	430	△652

■キャッシュ・フロー計算書

営業活動による キャッシュ・フロー	1,354	△3,169	5,184	8,353
投資活動による キャッシュ・フロー	934	2,649	△784	△3,434
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,661	1,410	△913	△2,323
現金及び現金同等物の 期末残高	11,796	13,031	16,833	3,801

Appendix（別紙）8/9

7 近年の主な受賞作品

浅沼組名古屋支店改修PJ	日本デザイン振興会 グッドデザイン賞 2022・ベスト100
嘉麻市庁舎建設工事	公共建築賞・優秀賞 2024 福岡県木造・木質化建築賞 2021 日本コンクリート工学会賞 2020 ウッドデザイン賞 2020
グランダ稲村ヶ崎鎌倉碧邸	日本デザイン振興会 グッドデザイン賞 2019
京都大学稲盛財団記念館	日本建設業連合会 BCS賞 2010
宮内庁正倉院事務所	公共建築協会 公共建築賞 2014 日本建設業連合会 BCS賞 2010
龍谷大学龍谷ミュージアム	公共建築協会公共建築賞 2016

8 建築リニューアル(国内外合計)実績

	2022 年度	2023 年度	2024年度		
(単位:百万円)	実績	実績	実績	前期比	計画比
営業利益	1,762	2,780	3,111	331	1,102
営業利益シェア	31.0%	68.5%	45.3%	—	—

内、国内 建築リニューアル

受注高	17,553	34,737	17,285	▲17,452	▲2,715
完成工事高	17,376	19,888	24,193	4,306	1,193
営業利益	860	1,096	2,312	1,215	1,016
営業利益シェア	15.1%	27.0%	33.7%	—	—

内、ASEAN'リニューアル

受注高	8,812	9,344	5,885	▲3,459	685
完成工事高	10,885	9,785	9,680	▲105	480
営業利益*2	902	1,683	799	▲885	87
営業利益シェア	15.9%	41.5%	11.6%	—	—

Appendix（別紙）9/9

9 ガバナンス強化

- 保有株式への対応
 - ・ 上場株式の保有適否判断基準を設定し、每期首の取締役会で確認、銘柄数縮減を実現
 ※基準：配当と工事粗利益の便益が株主資本コストを下回る場合に減縮
 - ・ 2025年3月末時点の上場株式残高 55.2億円 連結純資産比率 11.9%
- 取締役会の実効性評価
 - ・ 外部機関による実効性評価を継続実施（2019年度より）
 - ・ 評価は各期共に平均以上

10 投資内容

	(単位：億円)	2021-23 前中期計画 実績	2024-26 中期計画
投資内容		46	70
①リニューアル事業の強化		41	57
国内リニューアルブランド「ReQuality」の推進		12	10
ASEAN地域でのリニューアル事業の強化		29	47
②DX推進・システム基盤強化		5	10
③技術の増強（技術研究所改築、技術開発）		-	3

- ・ 今中期3カ年計画においては70億円の投資を計画
- ・ 前中期3ヶ年計画に引き続き重要領域であるリニューアル事業、DX、技術への投資を継続・強化



MEMO



お問合せ先

株式会社 浅沼組
戦略企画本部

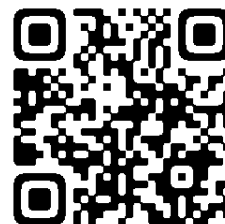
コーポレート・コミュニケーション部

MAIL asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL 06-6585-5500

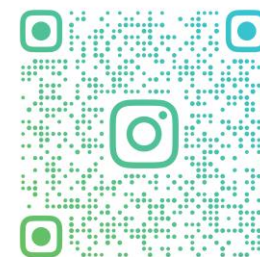
FAX 06-6585-5556

浅沼組統合報告書2025



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

コーポレート インスタグラム



ASANUMA_OFFICIAL

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。